

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	小項目					
1 生涯学習推進の環境づくり	(1) 生涯学習の普及と ゆとりの推進	府立文化施設等 における啓発の 推進	文化に親しみ、楽しく学ぶことのできるイベントや講座など、府民が気軽に参加できるよう府立文化施設等(文化情報センター、現代美術センター、上方演芸資料館、音楽情報サロン)において、広報誌の発行や情報の提供などを行い、文化・生涯学習の普及を実施する。(生活文化部)	開室(音楽情報サロンは平成20年9月30日、文化情報センターは平成21年3月31日付廃止)	-	
		労働時間の短縮 促進の普及啓発 など	労働者をはじめすべての人々が真に働きやすくなる社会の実現に向け、ゆとり社会を推進し、労働時間の短縮促進等を図るための広報啓発事業などを実施する。(高工労働部)	*セミナーの実施 *ゆとり啓発リーフレット 20,000部作成	1,463	
		労働教育普及啓 発事業	労働法や労働関係情報についての労働双方の知識不足、理解不足から起こる労使間の紛争・トラブルを未然に防止するとともに、雇用管理の改善を図るため、労働者のライフステージも踏まえ、労働法制度等の普及啓発を推進する。(高工労働部)	*セミナーの実施 *啓発冊子、リーフレットの 作成 計89,000部作成 *HP大阪労働 年12回更新	36,633 の一部	
	(2) 生涯学習情報 の提供の充実	① 大阪府生涯学習 情報提供システム の運営	大阪府生涯学習 情報提供システム の運営	大阪府、市町村、大学、民間カルチャーセンターなどが実施する講座などの生涯学習情報をインターネットを通じて提供する「大阪府生涯学習情報提供システム」を運営する。(生活文化部)	*アクセス件数: 483,467件	4,856
		② 広報紙などによる 情報提供	府政情報の発信 (印刷媒体事業)	大阪府政全般に関する情報のほか、各種のイベント情報も掲載した「府政だより」を作成・配布する。(政策企画部)	*府政だより 発行回数: 年9回	244,637
			府政情報の発信 (電波・映像媒体 事業)	大阪府の最新のニュースやイベントをテレビやラジオにて紹介する。(政策企画部)	*広報テレビ ・大阪情報箱(テレビ大阪) : 週1回 *広報ラジオ ・ぐるっと大阪 見て 聞いて (ラジオ大阪): 月・金 ・LOCAL GOVERNMENT INFORMATION (FM OCOLO): 週1回 (H20年7月末 事業廃止)	22,979
			府政情報の発信 (インターネット 大阪府ホーム ページ運営事業)	大阪府ホームページにて、府政全般に関する情報、各種イベントなど最新情報を紹介する。(政策企画部)	*日本語トップページ アクセス件数: 6,236,349件	13,444 (サーバ運営費)の一部
			消費者関連情報 の提供	大阪府、大阪市共同機関誌として消費者生活情報誌「くらしすと」(月刊)を発行し、消費者被害の未然防止・拡大防止のための情報提供に努める。(生活文化部)	*発行回数: 毎月 *発行部数: 5~8月号 25,000部 9~4月号 16,000部	10,625
			大阪地域職業訓練 センター(A ネットワーク 館)における情報 提供	職業に関して困難な課題を抱える労働者等に対する職業能力の向上を図るため、大阪地域職業訓練センターにおいて、広く府民を対象にパソコン・インターネット、ワーキングシート、部会など幅広い講座を実施しており、様々な情報紙等を活用して、それらの情報提供を行う。(高工労働部)	*情報提供方法: ・ホームページ ・電子メールによる情報提供 他	43,353
		(3) 生涯学習を支える人 材の育成	スポーツボラン ティア等の育 成・派遣	生涯スポーツ社会づくりを自指し、スポーツボランティアの資質向上を図るため、府に登録しているボランティア等を対象に研修会の開催やイベントへの派遣などを実施する。(生活文化部)	*ボランティア派遣実績: 545人 *研修会参加者数: 101人	984
大阪府シルバー アドバイザー養成 講座の運営助成	高齢者が長年におわたって培った経験や技術を活かし、より専門的な知識を身につけることにより、地域社会における福祉分野を中心とするボランティア活動の専門的人材を養成する。(健康福祉部)		*講座数: 8講座 *受講者数: 203人	18,785		
大阪府高齢者大 学アクティブシ ニア講座の運営 助成	21世紀の新しい高齢者として、自ら社会で得た経験・知識・技術を活かし、自ら学び、自ら考え、自ら行動することにより、生きがいをもって社会に貢献できる、「アクティブ高齢者」を養成するとともに、講座運営を通じて府内市町村の高齢者のいきがいづくりや各課講座の支援をめざす。(健康福祉部)		*講座数: 25講座 *受講者数: 784人	26,023		
食育推進事業	子どものときから「食」について考える習慣を身につける「食育」を推進するため、食に関する知識等を有する食育推進ボランティアを登録・育成し、学校・地域における食育活動を推進する。※食育活動情報の提供(環境農林水産部)		*食育推進ボランティア登録者 数: 694名	664		
府営公園におけ るボランティア の育成	府営公園が個性と魅力を有し、府民に親しまれ、府民の誇りとなるよう、園内清掃や施設保守・身障者・高齢者の公園利用のサポート等を行うボランティアの育成に努める。(都市整備部)		*府営公園ボランティア登録数: 95団体 約4,000人	-		
社会教育指導普及 事業	府及び市町村の社会教育関係職員の資質向上を図るため、現代的課題(人権尊重・国際理解・家庭教育等)の取り組みに向けた研修等を実施する。(教育委員会)		*人権教育セミナー等実施	4,894		
(3) 生涯学習を支える人 材の育成	交通安全教育・ 広報活動の推進 [自治体、関係 機関等と連携し た高齢者交通安 全教育の推進]	自治体、関係機関等と連携した地域ぐるみの交通安全教育を効果的に推進するため、交通安全教育指導用教材の作成・配付などにより、交通安全教育指導者の教育活動を支援し、交通安全教育の活性化を図る。(府管本部)	*交通安全教育指導者用マニュアル を作成・配付 *指導者研修会を開催	7,155		

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目				
高 速 じ く し	(4)生涯学習施設の効果的な運営	① 府立文化情報センター	府民の文化・生涯学習活動の機会や情報を提供するため、府立文化情報センターを運営し、次のような事業を展開 ・学習情報の提供(情報資料コーナー、文化情報センターのホームページ) ・ネットワーク事業の展開(おおさかふみんネット、阪神奈大大学・研究機関生涯学習ネット) ・大阪文化の再発見等に関する講座の実施(新なにお雅講座、大阪文化再発見講座、大阪まちなみ講座、人材養成講座等) ・他団体・グループ自主講座への支援(大阪文化をテーマとした自主講座を行う団体を公募し、場所(さいかくホール)の提供、HPによる広報協力を行う)(生活文化部)	*利用者数：151,286人	33,957
		② 府立施設等における学習活動の推進	現代美術に関する作品発表の場や鑑賞機会を提供するため、府立現代美術センターを運営し、下記事業を実施する。 ・コンクール、所蔵品展等の開催 ・展示場の貸出 ・実演情報の提供 <18年度から指定管理者制度を導入>(生活文化部)	*入館者数：55,197人	21,458
		府立上方演芸資料館の運営	上方演芸に親しむ機会や情報を提供するため、府立上方演芸資料館(ワッハ上方)を運営する。<18年度から指定管理者制度を導入>(生活文化部)	*展示室入館者数：57,688人	397,590
		府立青少年会館の運営	青少年が自主的・主体的に、演劇などの文化活動を研修・集会を行える府立青少年会館及びクラブネット・ステーションの管理・運営を行う。<平成18年度から指定管理者制度導入>(生活文化部)	利用者数： 474,964人	60,670
		府立青少年野外活動施設の運営	自然とふれあい、仲間との共同生活や様々なレクリエーション活動を通して、青少年の健全な育成に資するため、府立青少年野外活動施設の管理・運営を行う。【施設：①府立総合青少年野外活動センター(能勢町)、②府立青少年海洋センター(岸町)、③府立羽衣青少年センター(高石市)】<平成18年度から指定管理者制度導入>(生活文化部)	*利用者数： ①87,332人 ②58,695人 ③159,982人	314,934
		ドーンセンターの運営	大阪府立女性総合センターの管理業務を、指定管理者であるドーン利用促進事業共同体に委託する。(生活文化部)	*来館者数：350,634人	35,643
		府消費生活センターの運営	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するため消費生活センターの運営を行う。(生活文化部)	*利用者数：44,513人	53,137
		大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営	府民の平和意識の醸成を図るため、戦争や平和に関する資料の収集・保存・展示や講演会等の開催を行う大阪国際平和センターに対し補助を行う。(政策企画部)	*入館者数：71,317人	64,287
		アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)の運営	国際化時代に対応した府民の人権意識の高揚と、アジア・太平洋地域への多方向な交流の一環として、国際人権情報交流拠点となるアジア・太平洋人権情報センターの運営等に対し補助を行う。(政策企画部)	*入館者数：310人 *講座等参加者数：1,596人 *資料・研修等の相談：233件 *ホームページアクセス数：332万件	51,549
		府立大型児童館ビッグパンの運営	子どもの豊かな遊びと文化創造の中核施設である府立大型児童館を運営し、子どもの豊かな成長を支援する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	*入場者数：約24万5千人	57,867
		介護情報・研修センターの運営	介護の実習等を通じて、府民への介護知識・技術の普及を図るとともに、福祉用具に関する相談や展示等の運営を通して福祉用具の普及を図る。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	*介護講座受講者数：2,474人	62,953
		障がい者交流促進センターの運営	昭和56年の「国際障害者年」を契機に障がい者の社会参加の促進と広く人々との交流を図るふれあいの場として整備を進める「障害者福祉エリア」の中心施設であり、障がい者の各種相談に応ずるとともに、文化活動やスポーツ・レクリエーション活動等のための拠点施設としての必要な便宜を総合的に供与する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	*講習会等開催回数：368回 *参加者数：2,460人	228,507
		知的障がい者自立促進センターの運営	知的障がい者の多様なニーズに対応するために就労自立をめざす機能、在宅者に対するサービス機能等自立生活を支援する多様な機能を提供する。(健康福祉部)	同左	85,992
		盲人福祉センター点字図書館の運営補助	視覚障がい者の文化活動を支援するため、点字図書及び録音図書の貸し出し・閲覧を行う。(健康福祉部)	*利用者数：2,798人	36,596

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目					
1 生涯学習推進の環境づくり	(4) 生涯学習施設の効果的な運営	② 府立施設等における学習活動の推進	健康科学センターの管理運営	科学的根拠に基づいた健康づくりの技法の開発や健康に関する情報発信、健康づくりを推進する指導者の育成などを行い、府民の健康づくりを総合的に支援する。<平成18年度から指定管理者制度導入> (健康福祉部)	*健康度測定及び運動施設利用者数：78,477人	675,998
		障がい者ワーキングエリアの運営管理	昭和56年の国際障害者年を契機に障がい者の自立と生きがいを促進する施策の一環として障がい者の働く場を提供する。(健康福祉部)	同左		1,066
		大阪労働大学講座	労使関係の安定を図るため、労働者や企業の人事労働担当者、さらに労働問題に関心のある府民を対象に、労働問題に関する知識を基礎から専門分野まで体系的に習得できる講座をユル・おおさかにおいて開催する。(商工労働部)	*講座参加者数 前期：118人(6団体) 後期：53人		4,981
		大阪地域職業訓練センター(Aワーク創造館)における情報提供(再編)	職業に関して困難な課題を抱える労働者等に對する職業能力の向上を図るため、大阪地域職業訓練センターを運営管理する(財)大阪生涯職業教育振興協会において、広く府民を対象にパソコン、インターネット、マネージメント、語学など幅広い講座を実施しており、様々な情報媒体を活用して、それらの情報提供を行う。(商工労働部)	*講座数：177講座 *受講者総数：2,100人		1,066
		労働情報総合プラザ事業	労働に関する図書、ビデオ等の閲覧・貸出サービス等を通して、労働団体をはじめ広く府民に情報の提供を行う労働情報総合プラザ(ユル・おおさか南館に設置)の運営を(財)大阪社会運動協会に委託して実施する。また、同法人が所有する歴史的な社会・労働関係の資料も広く府民に提供する。7月末廃止。(商工労働部)	*労働情報総合プラザの運営 ・入館者数 5,988人 ・資料貸出件数 1,118件 ・図書(図書) 25,641冊		9,363
		府立国際歴史博物館の運営	児童文学等、児童文化に関する資料の収集・整理・保存・活用・研究を行うため、施設の運営を行う。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*入館者数：64,879人		184,224
		少年自然の家	青少年が自然の中でびのびと活動し、学校や家庭で得がたい体験をすることにより、健全な心身を育む場として利用に供するため施設の運営を行う。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*利用者数：90,793人		77,269
		(財)大阪人権博物館(リハビリおおさか)事業助成事業	同和問題、女性、民族、障がい者、環境問題など人権に関する歴史資料を収集保存・公開し、人権思想の普及と人間性豊かな文化の発展に貢献する同博物館の運営費等に対して助成する。(教育委員会)	*入館者数：48,847人		125,186
		泉北考古資料館の運営	泉北ニュータウン建設に伴う発掘調査で出土した歴史的な遺物等を保存・管理するとともに、我が国で唯一の須恵器に関する専門博物館として、府民の利用に供する博物館の運営を行う。(教育委員会)	*入館者数：11,929人		3,580
		弥生文化博物館の運営	平成3年2月に開館した弥生時代の専門博物館である本館の管理・運営を行う。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*入館者数：45,717人		141,129
		近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の運営	平成6年3月に開館した古墳・飛鳥時代の専門博物館である本館及び、「風土記の丘」として整備されている国指定史跡・須賀古墳群の管理・運営を行う。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*博物館入館者数：100,804人 *「風土記の丘」入館者数：83,019人		157,730
		日本民家集落博物館運営費補助事業	(財)大阪府文化財センターが運営する府営部局跡地公園内の「日本民家集落博物館」に対して、管理運営費の支援を行う。(教育委員会)	*入館者数：42,408人		11,524
		府立門真スポーツセンターの運営、スポーツ情報提供の充実	国際的・全国的規模のスポーツ大会の開催等、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、各種スポーツ教室や教育・スポーツ振興事業を実施するとともに、スポーツに関する情報提供、情報発信、啓蒙、相談等の充実を図る。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*利用者数：491,683人		392,512
府立体育会館の運営	国際的・全国的規模のスポーツ大会の開催をはじめ、サーカスや展示会などスポーツにぎわいの殿堂として多様なイベントを開催する。<18年度から指定管理者制度導入>(教育委員会)	*利用者数：711,849人		19,329		
府立学校等体育施設の地域開放促進	府民のスポーツの場を確保するため、既存施設の有効活用という観点から学校教育に支障のない範囲で大阪府立高等学校及び府立高等専門学校等の体育施設を府民に開放する。(教育委員会)	*校庭開放：146校 *体育館開放：20校		1,616		

プランの項目			事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目	小項目				
1 生涯学習推進の環境づくり	(4) 生涯学習施設等の効果的な運営	② 府立施設等における学習活動の推進	府立図書館(中央・中之島)の運営	教育、文化、学術等の振興を図る拠点として、総合的な図書館サービスを提供し、生涯学習や文化活動に対する府民ニーズに対応するため、府立図書館を運営する。(教育委員会)	*入館者数: 934,893人	668,257
			視覚教育振興事業	学校教育及び社会教育における視覚教育のための学習教材を提供するため、府立中央図書館にある大阪府視覚ライブラリーを運営する。(教育委員会)	*貸出教材: 910点	994
	(5) 総合的な生涯学習体制の推進		大阪府文化・生涯学習推進本部の運営	大阪府における文化・生涯学習施策の総合的な推進を図るため、大阪府文化・生涯学習推進本部を運営する。(生活文化部)	同左(平成21年3月31日付廃止)	0
			生涯学習ネットワーク総合推進事業	文化・生涯学習施設である府立文化情報センターと府内市町村、大学などの高等教育機関とのネットワークをはじめとして、生涯学習推進主体のネットワークを総括し、相互交流や情報共有化推進のための各種事業を推進する。(生活文化部)	*研修会・交流会: 1回実施	377
	2 重点方向に向けた取り組み	(1) キャリアアップをめざした生涯学習	大阪地域職業訓練センター(A・ワーク創造館)における情報提供(再掲)	職業に関して困難な課題を抱える労働者等に対する職業能力の向上を図るため、大阪地域職業訓練センターを運営管理する(財)大阪生涯職業教育振興協会において、広く府民を対象にパソコン、インターネット、マネージメント、語学など幅広い講座を実施しており、様々な情報媒体を活用して、それらの情報提供を行う。(商工労働部)	*講座数: 177講座 *受講者総数: 2,100人	43,353
能力開発プラザ事業			事業主、在職者、求職者等、府民の多様な職業能力開発ニーズに応えるため、他の労働行政サービス機関等と連携しながら、職業能力向上のための講座等の実施、職業能力開発に関する相談、情報提供等を行う(21年3月末閉鎖)。(商工労働部)	*安全衛生特別教育、資格取得講座等の実施 *各種相談、情報提供 *相談件数857件	7,127	
高等職業技術専門校再編整備事業			平成14年12月に策定した「府立高等職業技術専門校再編基本構想」に基づき、大阪府南部、北府地域それぞれにおいて老朽化、狭小化している2校を閉校し、1校を新設するもの、平成18年度当初の南大阪校閉校によって南部地域の再編整備が完了し、平成19年度からは北府地域の再編整備に着手している。平成20年度においては、新設予定の北部校(仮称)の基本構想を取りまとめる。(商工労働部)	*H21.3 東淀川校閉校 *H21.3 北部校(仮称)基本構想策定	債務負担引分 (~22年度) 420,000	
離職者の支援及び就職困難者に対する委託訓練の実施			離職者や働く意欲、希望を有しながら様々な困難を抱え、雇用・就労を実現できないでいる方等の再就職を支援するための多様な職業訓練を専修学校、事業主団体及びその他の民間教育訓練機関等に委託することにより実施する。(商工労働部)	*委託訓練科目数: 20コース *受講者数: 375人	70,275	
新設卒業者・経転職者に対する公共職業訓練の実施			府立高等職業技術専門校において、普通課程及び短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 訓練科目 機械・金属系、建築・設備系、土木系、環境系、電気・通信系、事務系、デザイン系、アパレル系、農業・販売系 (2) 訓練期間 6か月、1年、2年 (商工労働部)	*普通課程受講生: 370人 *短期課程受講生: 870人	416,887	
障がい者に対する職業能力開発の実施			大阪府障害者職業能力開発校及び社会福祉法人への委託により、普通課程及び短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 訓練科目 身体障がい者: 情報システム科、OAビジネス科、製図アート科 他 知覚障がい者: ワークサービス科、接客作業科、図画科 他 (2) 訓練期間 1年又は2年 障がい者の雇用促進に資するために企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し障がい者の能力、適正及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。 (1) 訓練科目 パソコン基礎講座、インターシップコース 他 (2) 訓練期間 1~3ヶ月 (商工労働部)	*普通課程受講生: 195人 *短期課程受講生: 125人 *障がい者短期委託訓練: 655人	637,282	
テクノ講座の実施			府立高等職業技術専門校及び大阪府障害者職業能力開発において、主に在職者を対象とした短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 講座内容 機械、溶接、電気・電子、建築・土木・情報処理管理、OA・事務、デザイン、環境、福祉 (2) 訓練時間 12時間~50時間 (商工労働部)	*受講者数: 998人	19,129	
認定職業訓練の実施促進			職業訓練が体系的に行われることにより、職業の安定と労働者の地位向上を図ることを目的に、事業主等がその雇用する従業員に対して行う職業訓練で、法に定める一定の基準に適合すると知事が認定し、その実施を促進する。(商工労働部)	*認定訓練施設数: 40施設 (補助対象施設)	73,710	